

宮 城 県 の 経 済 動 向
平成 2 2 年 第 4 四 半 期
(1 0 月 ~ 1 2 月 期)

本県の経済概況

平成 22 年第 4 四半期(10 月～12 月期)の宮城県経済の動向をみると、生産は、引き続き横ばい傾向にある。住宅投資は、持ち直しの動きがみられる。公共投資は、減少となった。個人消費は、一部に動きがみられるが、弱い状態が続いている。雇用は、厳しい状況が続いているが、改善に向けた動きがうかがわれる。企業倒産は、件数は同値、負債総額は増加となった。

このように、景気は横ばいの動きとなっている。

〔前期(平成 22 年 7～9 月期)の概況〕

生産は、横ばい傾向にある。住宅投資は、持ち直しの動きがみられる。公共投資は、減少となった。個人消費は、一部に政策効果がみられるが、弱い状態が続いている。雇用は、厳しい状況が続いているが、改善に向けた動きがうかがわれる。企業倒産は、件数は減少、負債総額は増加となった。このように、景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、依然厳しい状況が続いている。

生 産

鉱工業生産指数は、前年同期と同水準となった。前期比は、3 期連続の低下となった。

大口電力使用量は、前年同期比が 5 期連続の増加となった。前期比は 3 期連続の増加となった。

住宅投資

新設住宅着工戸数は、前年同期比が持家は 4 期連続の増加、貸家は 2 期連続の増加、分譲住宅は 4 期連続の増加となった。

全体では 3 期連続の増加となった。

公共投資

公共工事請負金額の発注主体別の前年同期比は、県は 6 期連続の減少、国は 4 期連続の減少、市町村は 3 期連続の減少となった。

全体では 4 期連続の減少となった。

大型小売店

大型小売店販売額(百貨店・スーパーの販売額の合計。既存店比較)は、前年同期比が 45 期連続の減少となった。衣料品は 20 期連続の減少、飲食料品は 2 期連続の増加となった。

自動車

軽自動車の新車届出台数を含む乗用車新車登録台数は、前年同期比が 6 期連ぶりに減少となった。車種別の前年同期比は、普通車は 6 期連ぶりに減少、小型車は 5 期連ぶりに減少、軽自動車は 4 期連ぶりに減少となった。

物 価

仙台市消費者物価指数(平成 17 年 = 100)は、総合指数は、前年同期比が 8 期連続の低下となった。生鮮食品を除く総合指数は、前年同期比が 8 期連続の低下となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は、11 期連続の低下となった。

雇 用

有効求人倍率(原指数)は、前年同期差が 3 期連続の上昇となった。新規求人倍率(原指数)は、前年同期差が 4 期連続の上昇となった。

実質賃金指数(製造業・30 人)は、前年同期比が 4 期連続の上昇となった。

企業倒産

企業倒産は、件数は前年同期と同値となった。負債総額は前年同期比が 2 期連続の増加となった。

主な指標の動き

1 生産

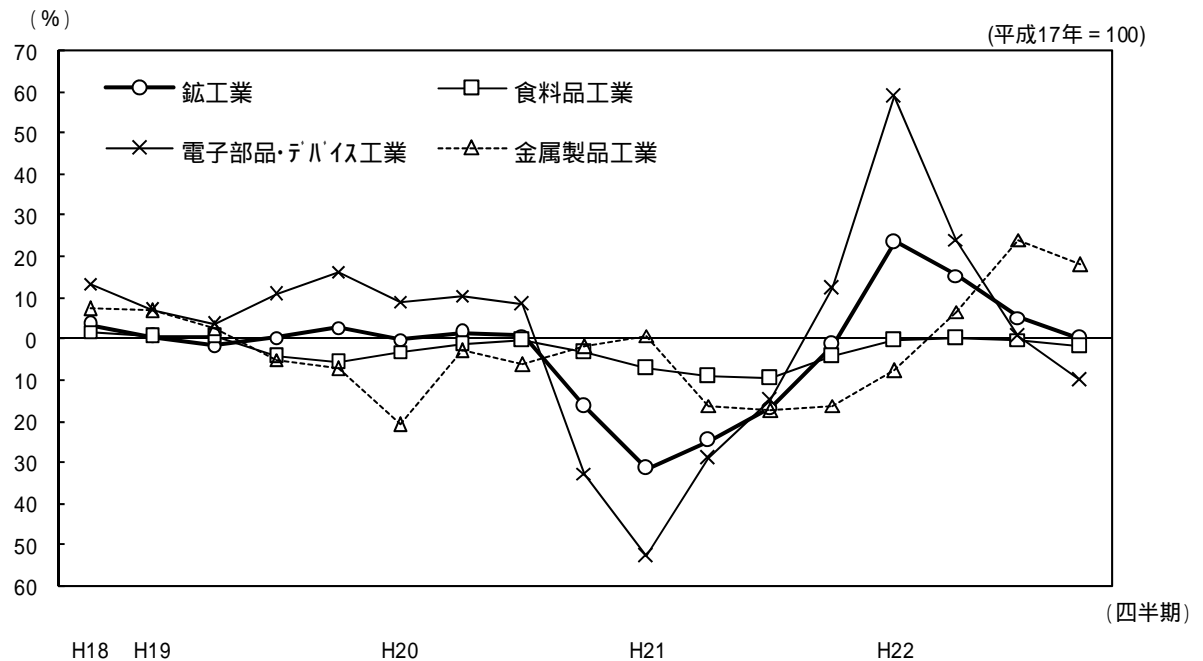
(1) 鉱工業生産指数

平成 22 年第 4 四半期 (10 月～12 月期) の鉱工業生産指数 (季節調整済) (速報値) は 89.1 (平成 17 年 = 100) で、原指数では前年同期と同水準となった。

ウェイトの大きい業種を中心にみると、電子部品・デバイス工業は前年同期比が 10.1% の低下となり、5 期ぶりに低下となった。食料品工業は前年同期比が 1.8% の低下となり、14 期連続の低下となった。金属製品工業は前年同期比が 18.1% の上昇となり、3 期連続の上昇となった。一般機械工業は前年同期比が 2.5% の低下となり、2 期連続の低下となった。パルプ・紙・紙加工品工業は前年同期比が 0.2% の上昇となり、5 期連続の上昇となった。

前期比では 0.3% の低下となり、3 期連続の低下となった。

四半期別鉱工業生産指数前年同期比の推移



(資料:宮城県統計課)

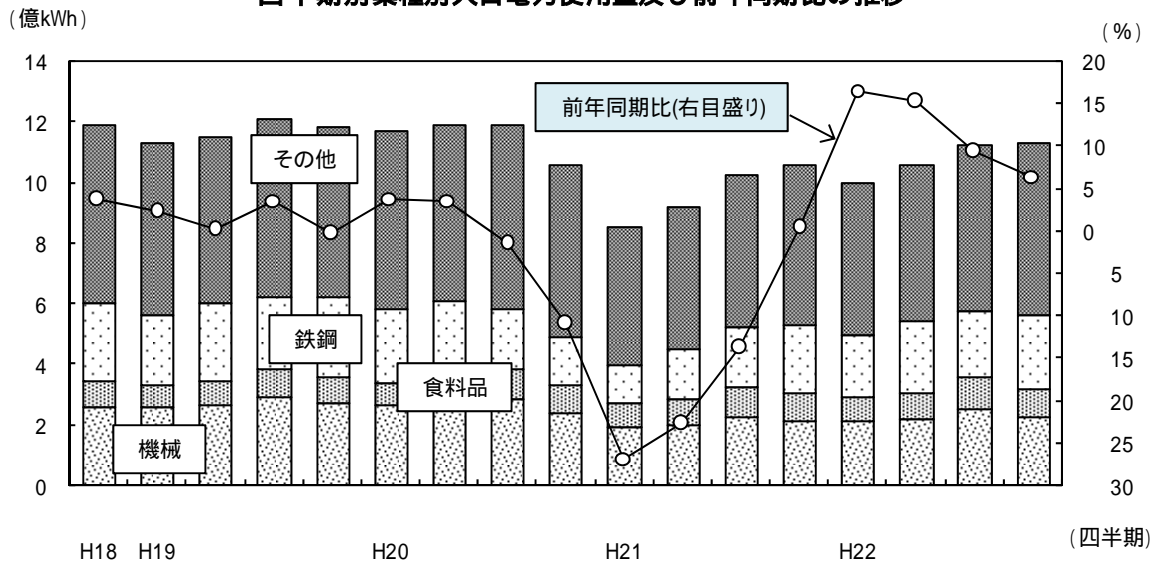
(2) 大口電力使用量

平成 22 年第 4 四半期 (10 月～12 月期) の大口電力 (契約電力 500KW 以上) 使用量は 11 億 2,884 万 KWh で、前年同期比が 6.4% の増加となり、5 期連続の増加となった。

主要業種別にみると、食料品分野は前年同期比が 2.0% の増加となり、平成 16 年第 3 四半期以降、26 期連続の増加となった。機械分野は前年同期比が 6.0% の増加となり、4 期連続の増加となった。鉄鋼分野は前年同期比が 9.7% の増加となり、5 期連続の増加となった。

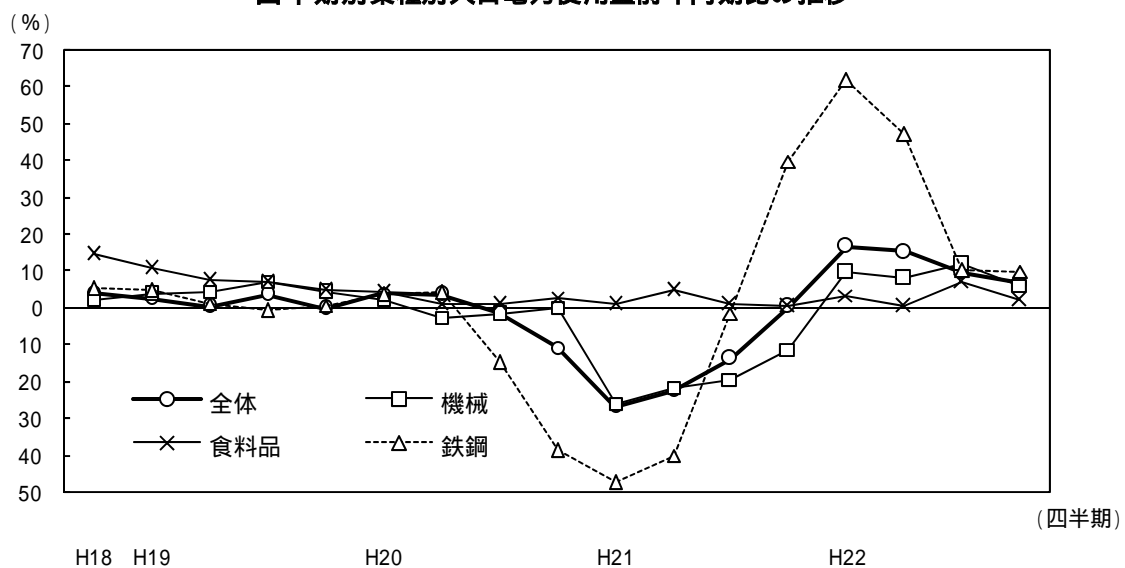
前期比では 0.4% の増加となり、3 期連続の増加となった。

四半期別業種別大口電力使用量及び前年同期比の推移



(資料:(株)東北電力宮城支店「業務資料」)

四半期別業種別大口電力使用量前年同期比の推移



(資料:(株)東北電力宮城支店)

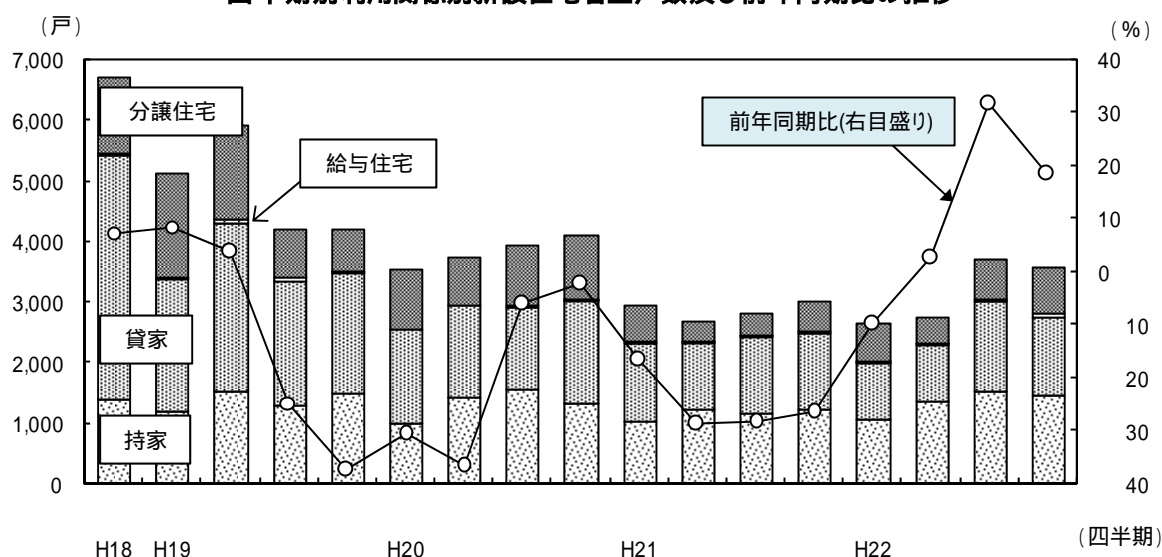
2 建設投資

(1) 新設住宅着工戸数

平成 22 年第 4 四半期 (10 月～12 期) の新設住宅着工戸数は 3,571 戸で、前年同期比が 18.3% の増加となり、3 期連続の増加となった。

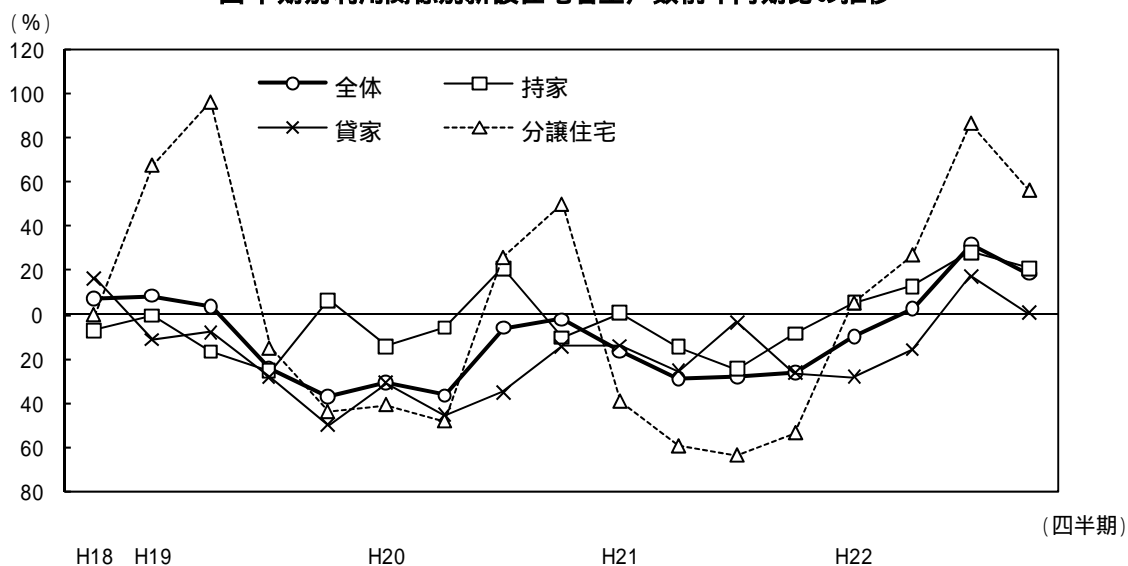
利用関係別にみると、持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は前年同期比が 20.6% の増加となり、4 期連続の増加となった。貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は前年同期比が 0.7% の増加となり、2 期連続の増加となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は前年同期比が 56.2% の増加となり、4 期連続の増加となった。

四半期別利用関係別新設住宅着工戸数及び前年同期比の推移



(資料:国土交通省)

四半期別利用関係別新設住宅着工戸数前年同期比の推移

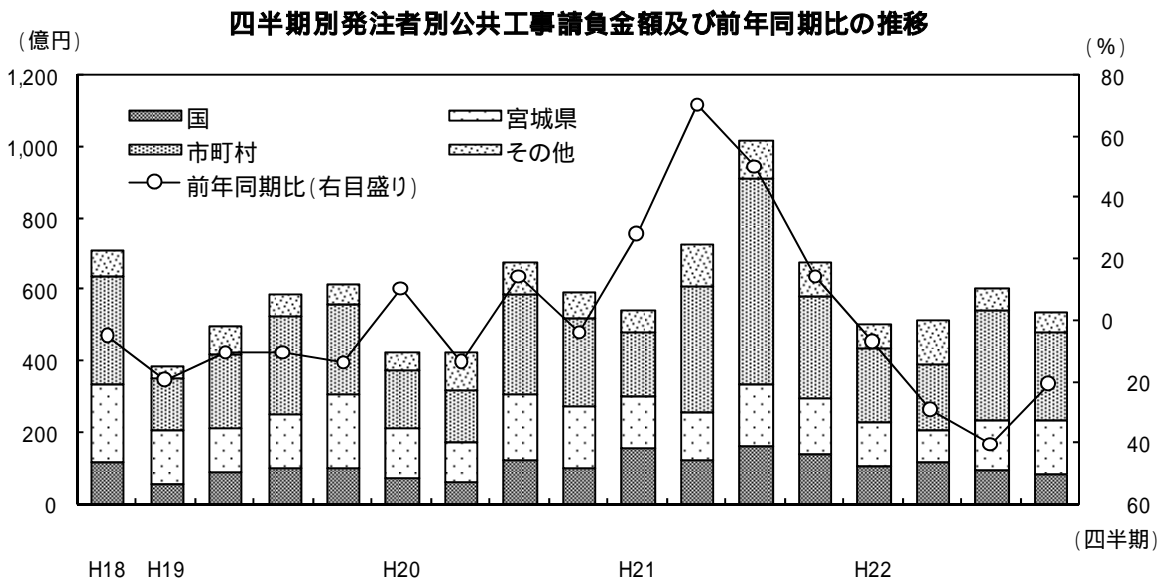


(資料:国土交通省)

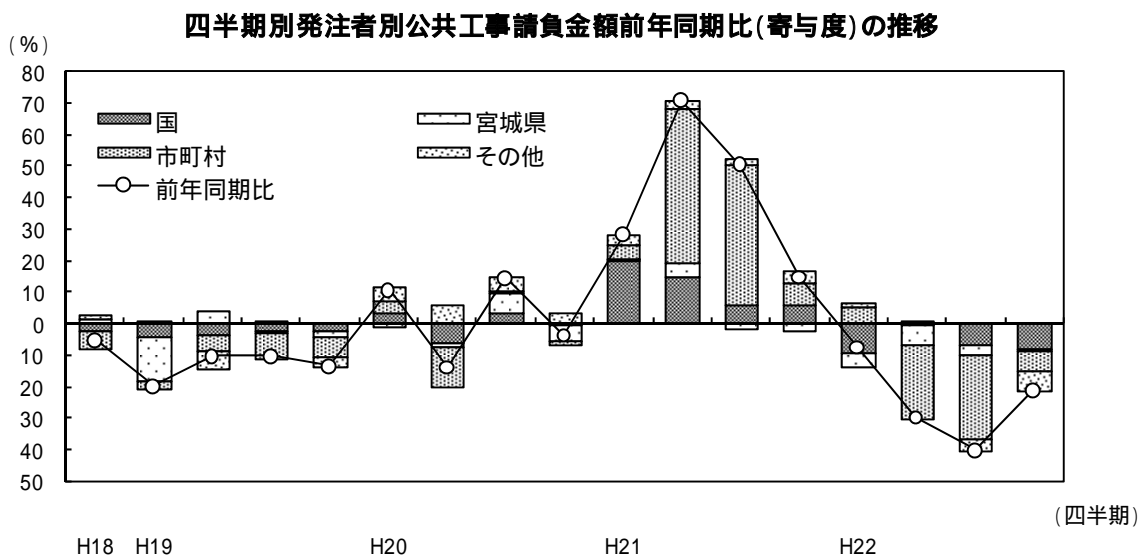
(2) 公共工事請負金額

平成22年第4四半期(10月～12月期)の公共工事請負金額は537億7,300万円で、前年同期比が21.1%の減少となり、4期連続の減少となった。

発注者別にみると、国は前年同期比が39.1%の減少となり、4期連続の減少となった。宮城県は前年同期比が3.4%の減少となり、6期連続の減少となった。市町村は前年同期比が14.7%の減少となり、3期連続の減少となった。



(資料: 東日本建設業保証(株))



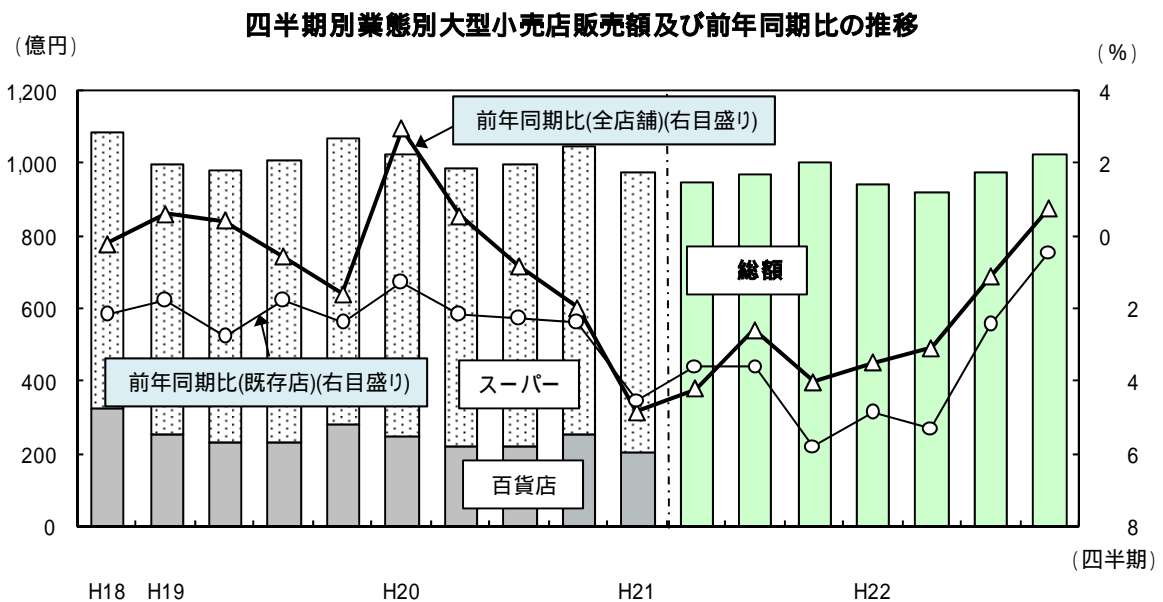
(資料: 東日本建設業保証(株))

3 個人消費

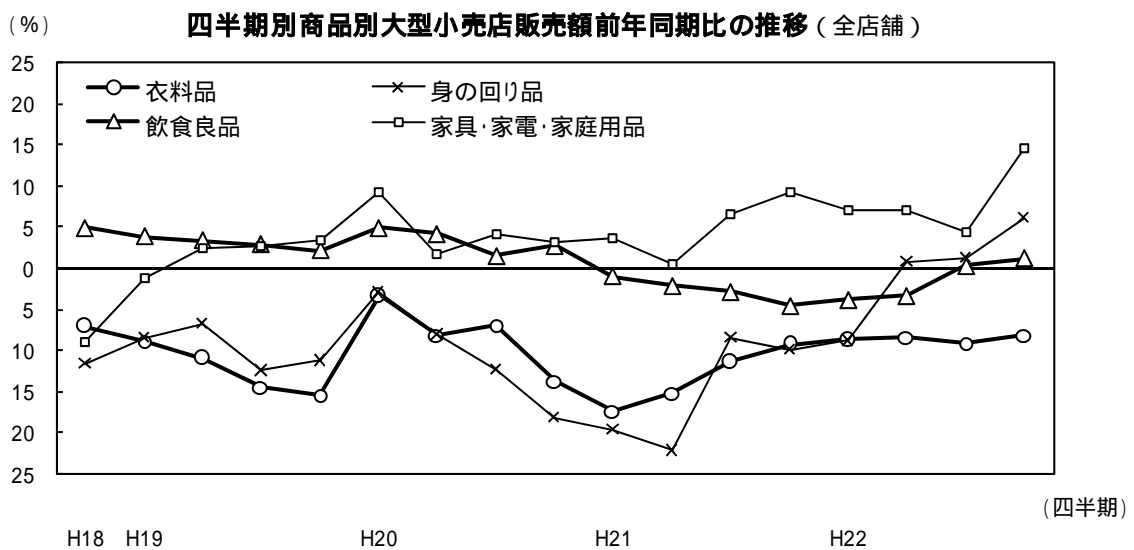
(1) 大型小売店販売額

平成 22 年第 4 四半期(10 月～12 月期)の大型小売店販売額は 1,028 億 5,700 万円で、前年同期比(既存店比較)が 0.5%の減少となり、平成 11 年第 4 四半期以降、45 期連続の減少となった。一方、全店舗比較の前年同期比は 0.8%の増加となった。

商品別にみると、衣料品は前年同期比が 8.3%の減少となり、平成 18 年第 1 四半期以降、20 期連続の減少となった。一方、飲食料品は前年同期比が 1.1%の増加となり、2 期連続の増加となった。また、家具・家電・家庭用品は前年同期比が 14.6%の増加となり、15 期連続の増加となった。



平成 21 年 4 月から宮城県の業態別数値は秘匿となっております。
(資料: 東北経済産業局)



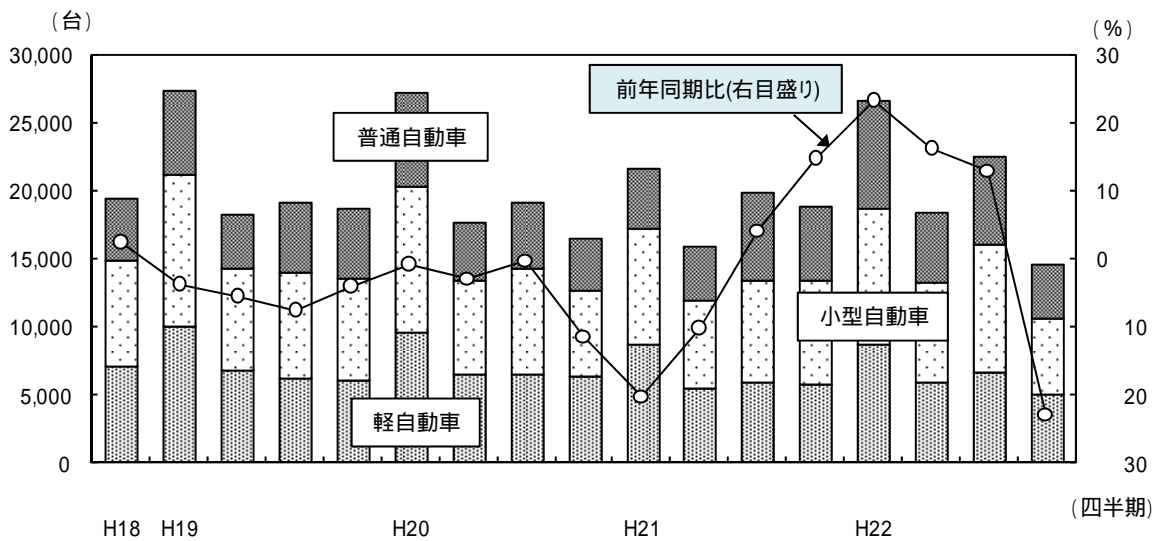
(資料: 東北経済産業局)

(2) 乗用車新車登録台数

平成22年第4四半期(10月～12月期)の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は1万4,592台で、前年同期比が22.9%の減少となり、6期ぶりに減少となった。

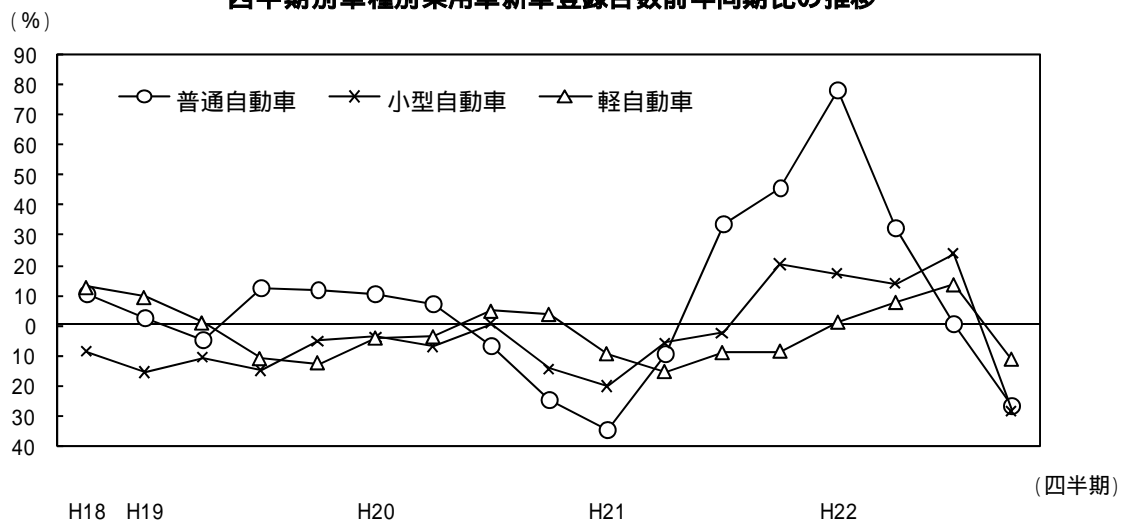
車種別にみると、普通車は前年同期比が27.2%の減少となり、6期ぶりに減少となった。小型車は前年同期比が28.4%の減少となり、5期ぶりに減少となった。軽自動車は前年同期比が11.6%の減少となり、4期ぶりに減少となった。

四半期別車種別乗用車新車登録台数及び前年同期比の推移



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部,全国軽自動車協会連合会)

四半期別車種別乗用車新車登録台数前年同期比の推移

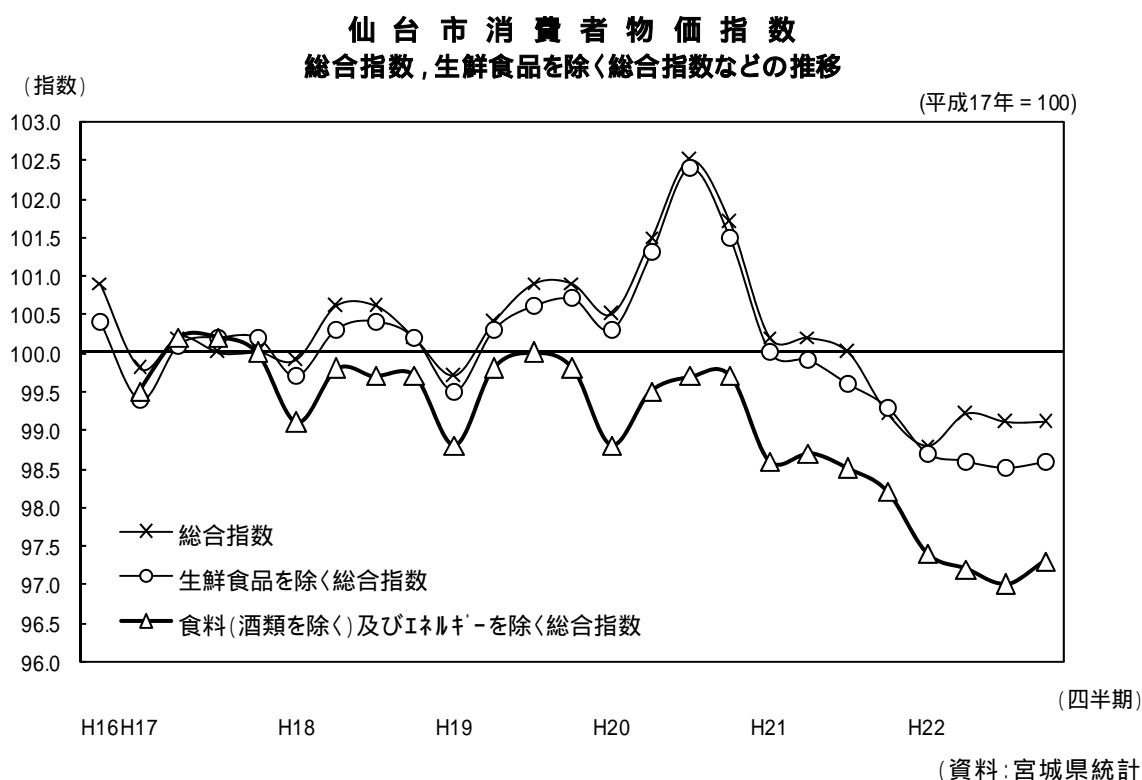


(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部,全国軽自動車協会連合会)

4 物 価

消費者物価指数

平成 22 年第 4 四半期(10 月～12 月期)の平均仙台市消費者物価指数(平成 17 年 = 100)は、総合指数は 99.1 で、前年同期比が 0.1%の低下となり、8 期連続の低下となった。生鮮食品を除く総合指数は 98.6 で、前年同期比が 0.7%の低下となり、8 期連続の低下となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 97.3 で、前年同期比が 0.9%の低下となり、11 期連続の低下となった。

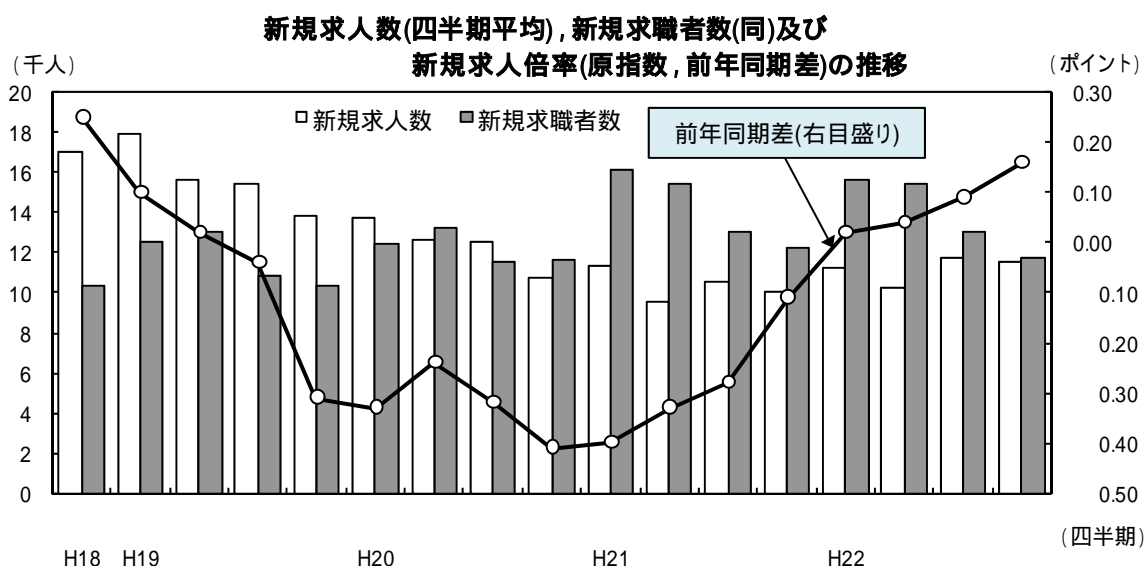
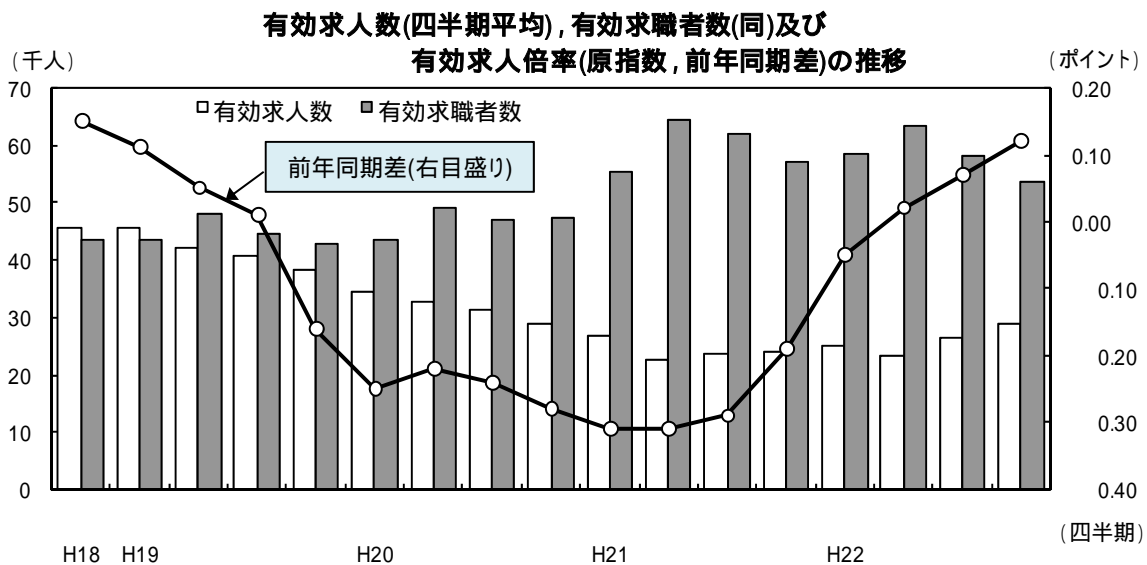


5 雇 用

(1) 有効求人倍率及び新規求人倍率

平成22年第4四半期(10月～12月期)の有効求人人数(月平均値)は2万8,794人で、前年同期比が19.8%の増加となった。有効求職者数(同)は5万3,691人で、前年同期比が6.1%の減少となった。有効求人倍率(原指数)は0.54倍で前年同期差は、0.12ポイント上昇し、3期連続の上昇となった。

新規求人人数(月平均値)は1万1,564人で、前年同期比が15.2%の増加となった。新規求職者数(同)は1万1,769人で、前年同期比が4.0%の減少となった。新規求人倍率(原指数)は0.98倍で前年同期差は、0.16ポイント上昇し、4期連続の上昇となった。

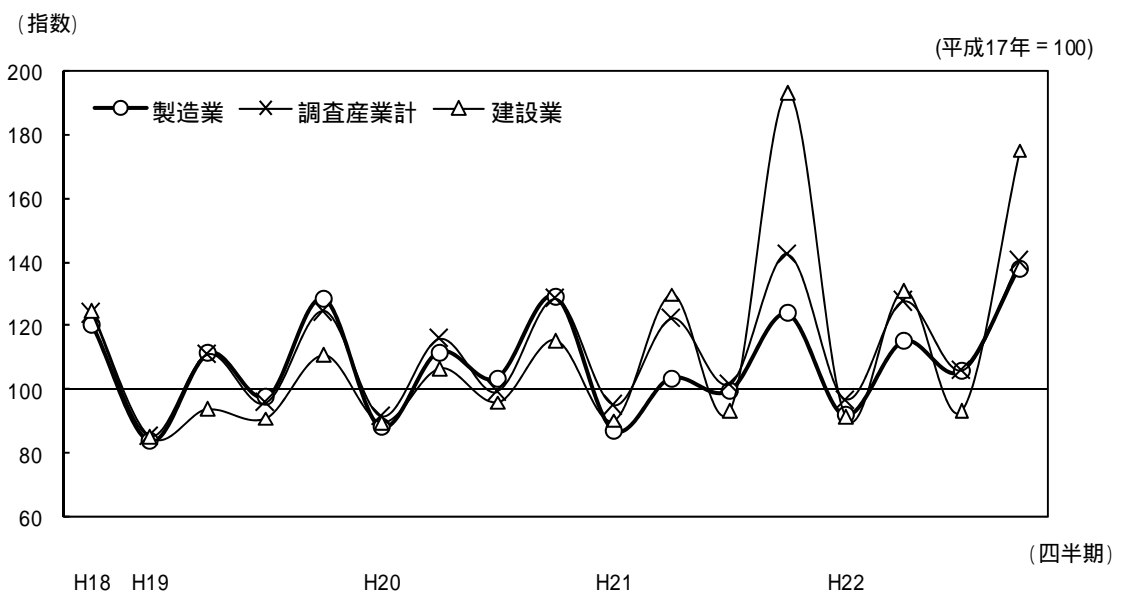


(2) 実質賃金指数

平成 22 年第 4 四半期(10 月～12 月期)の実質賃金指数(平成 17 年 = 100)の調査産業計(事業所規模 30 人以上)は 140.2 で前年同期比が 1.5%の低下となり、15 期ぶりに低下となった。

主要業種別にみると、製造業(事業所規模 30 人以上)は 138.0 で前年同期比が 11.5%の上昇となり、4 期連続の上昇となった。建設業(事業所規模 30 人以上)は 175.0 で前年同期比が 9.2%の低下となり、5 期ぶりに低下となった。

四半期別主要業種別実質賃金指数の推移(事業所規模30人以上)



(資料:宮城県統計課)

6 倒産

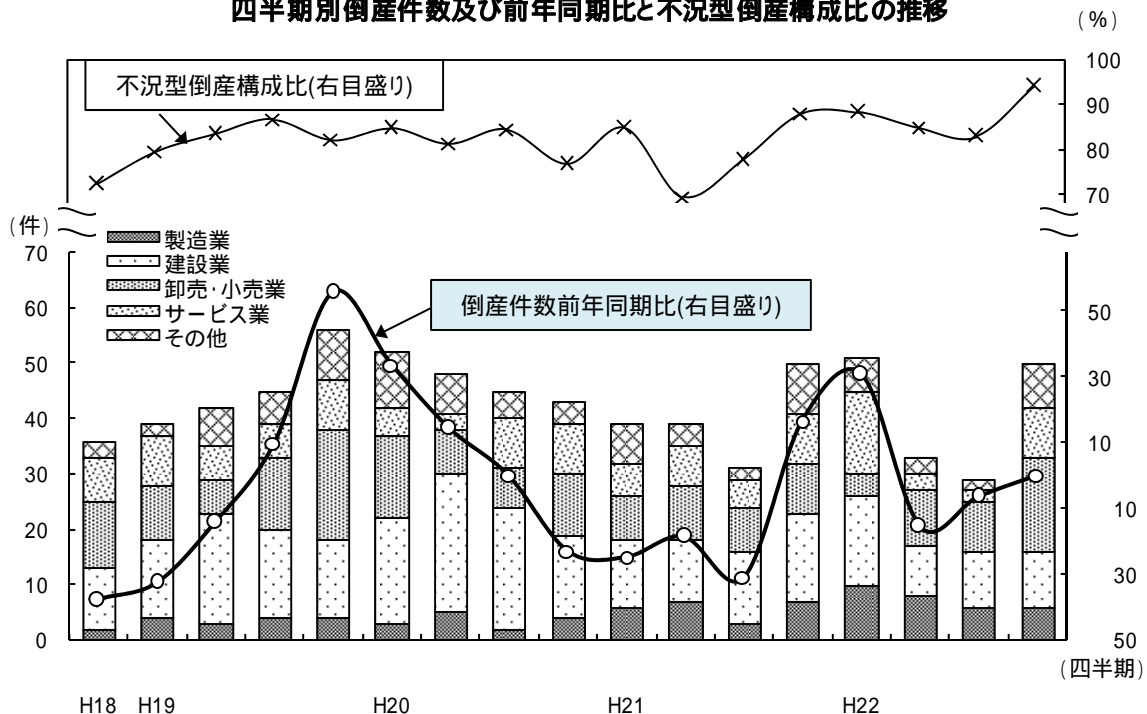
企業倒産

平成22年第4四半期(10月～12月期)の宮城県内の企業倒産(負債総額1千万以上)の件数は50件で、前年同期と同値となった。

負債総額は105億2,900万円で、前年同期比が32.6%の増加となり、2期連続の増加となった。これらのうちの不況型倒産(販売不振, 売掛金回収困難, 赤字累積)の件数は47件で、2期ぶりに増加となった。件数の構成比は94.0%で、前年同期より6.0ポイント上昇となった。

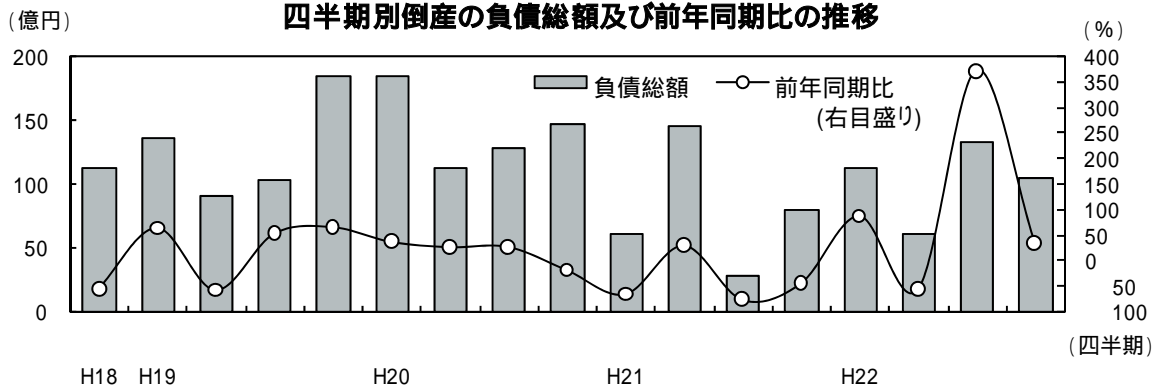
大型倒産(負債総額10億円以上)は3件発生し、前年同期より2件増加した。負債総額は49億9,100万円であった。

四半期別倒産件数及び前年同期比と不況型倒産構成比の推移



(資料:(株)東京商工リサーチ)

四半期別倒産の負債総額及び前年同期比の推移



(資料:(株)東京商工リサーチ)